



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ
 コード番号 8411 URL <https://www.mizuho-fg.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 佐藤 康博

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 小杉 雅弘

TEL 03-6838-6101

四半期報告書提出予定日 平成29年11月28日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	1,764,841	12.8	431,306	2.4	316,645	11.5
29年3月期中間期	1,563,262	4.5	420,944	26.7	358,183	6.7

(注) 包括利益 30年3月期中間期 431,894百万円 (116.1%) 29年3月期中間期 199,853百万円 (106.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	12.48	12.47
29年3月期中間期	14.21	14.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	209,509,243	9,593,750	4.2
29年3月期	200,508,610	9,273,361	4.2

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 8,842,749百万円 29年3月期 8,522,268百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		3.75		3.75	7.50
30年3月期		3.75			
30年3月期(予想)				3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	550,000	8.8	21.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 算定上の基礎となる普通株式数は、「中間期の期中平均株式数」と「中間期末発行済株式数(第3・4四半期の期中平均値と想定)」の加重平均値を採用し、算出しております。

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	25,389,644,945 株	29年3月期	25,386,307,945 株
期末自己株式数	30年3月期中間期	27,171,089 株	29年3月期	19,992,754 株
期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	25,366,346,742 株	29年3月期中間期	25,204,800,899 株

中間決算短信は中間監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来の業績及び計画等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、統合報告書(ディスクロージャー誌)等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成しております。